

最近の沖縄情勢及び沖縄政策の動向

平成21年3月
内閣府沖縄担当部局

目次

1. 沖縄の現況	1
2. 沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画	4
3. 主要産業振興策等の概要	10
4. 沖縄科学技術大学院大学	18
5. 沖縄における社会資本整備	23
6. 沖縄振興開発金融公庫	28
7. 米軍施設・区域に係る主な課題	31
8. その他	54

1. 沖縄の現況

(1) 面積

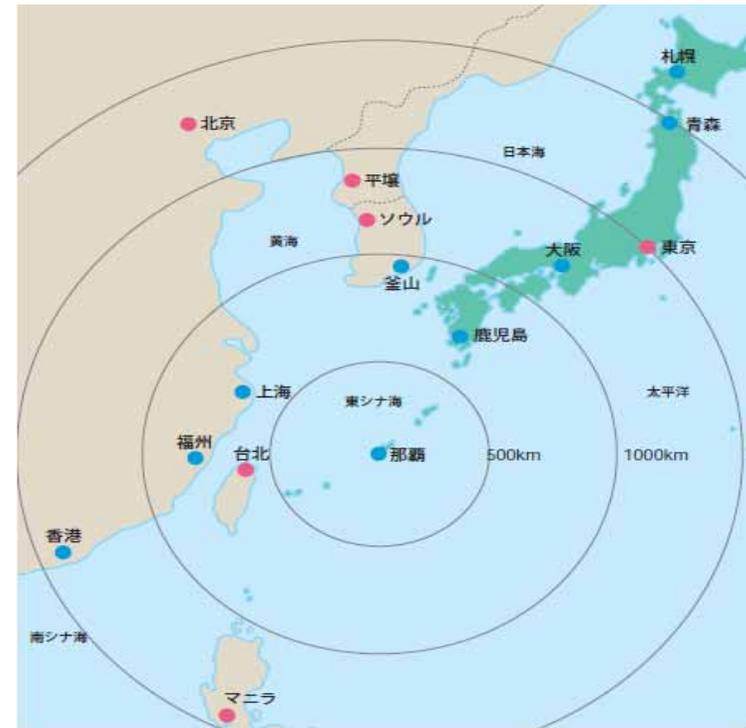
	面積 (km ²)	
神奈川県	2,416	全国43位
沖縄県	2,276	全国44位 (国土面積の0.6%)
東京都	2,188	全国45位

出典：総務省「社会生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2009」
 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
 前年に比べて0.2km²の増

(2) 島の数 (0.01km²以上の島。〔 〕は0.25km²以上の島)

	沖縄本島と埋立て、 海中道路架橋等で 連結された島		離島	合計	沖縄振法上の離島
有人島	1〔1〕	9〔7〕	39〔37〕	49〔45〕	39〔37〕
無人島	-	2〔2〕	109〔27〕	111〔29〕	15〔12〕
計	1〔1〕	11〔9〕	148〔64〕	160〔74〕	54〔49〕

前年からの変更はない



(3)人口

人口(平成19年10月1日現在)

	(千人)		
滋賀県	1,396	全国30位	前年比 + 7千人
沖縄県	1,373	全国31位(全人口の1.1%)	前年比 + 5千人
岩手県	1,364	全国32位	前年比 3千人

前年は32位

出典:総務省統計局「平成19年10月1日現在推計人口」

人口構造の推移

(単位:千人、%)

区分	昭和50年		昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		全国(平17年)	
	人口	構成比	人口	構成比												
総人口	1,043	100.0	1,107	100.0	1,179	100.0	1,222	100.0	1,273	100.0	1,318	100.0	1,362	100.0	127,767	100.0
0～14歳 (a)	327	31.4	325	29.4	323	27.4	300	24.5	281	22.1	264	20.0	254	18.7	17,521	12.8
15～64歳 (b)	642	61.6	694	62.7	754	64.0	793	64.9	843	66.2	862	65.4	888	65.2	84,092	65.7
65歳以上 (c)	73	7.0	86	7.8	102	8.7	121	9.9	149	11.7	183	13.9	219	16.1	25,672	21.4
人口密度	464.2		491.8		523.1		540.0		562.0		580.4		598.6		342.7	
人口増加率 (国調間増加率)	10.3		6.1		6.5		3.6		4.2		7.6		3.3		0.7	
年少人口指数 = a/b × 100	50.9		46.8		42.8		37.8		33.3		30.6		28.6		20.8	
老年人口指数 = c/b × 100	11.4		12.4		13.5		15.3		17.7		21.2		24.7		30.5	
従属人口指数 = (a+c)/b × 100	62.3		59.2		56.4		53.1		51.0		51.9		53.3		51.4	
高齢化指数 = c/a × 100	22.3		26.5		31.6		40.3		53.0		69.3		86.2		146.5	

注:「総人口」には「年齢不詳」を含む。

出典:総務省「国勢調査」

(4) 産業構造 (産業別県内総生産)

	昭和47年度		平成18年度			
	沖縄		沖縄		全国	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	億円	%	億円	%	億円	%
第1次産業	336	7.3	694	1.9	74,377	1.5
第2次産業	1,280	27.9	4,352	11.8	1,412,553	27.8
(製造業)	502	10.9	1,496	4.1	1,086,028	21.3
(建設業)	755	16.4	2,772	7.5	321,480	6.3
第3次産業	3,090	67.3	33,304	90.3	3,758,772	73.9

出典：沖縄県企画部「平成18年度県民経済計算の概要」
内閣府「平成18年度国民経済計算」

(5) 県民所得

一人当たり県(国)民所得の推移

	昭和47年度	昭和57年度	平成4年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1人当たり県民所得(千円)	440	1,364	2,038	2,041	2,022	1,985	2,021	2,089
1人当たり国民所得(千円)	721	1,848	2,965	2,791	2,804	2,841	2,878	2,922
所得格差(%)	61.0	73.8	68.7	73.1	72.1	69.9	70.2	71.5

(6) 財政力指数

	沖縄 (平成19年度)	全国 (平成18年度)
県	0.30	0.50
市 平均	0.51	0.65
町村 平均	0.29	0.43

出典：沖縄県資料「市町村行政概況」
は平成19年度

2. 沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画

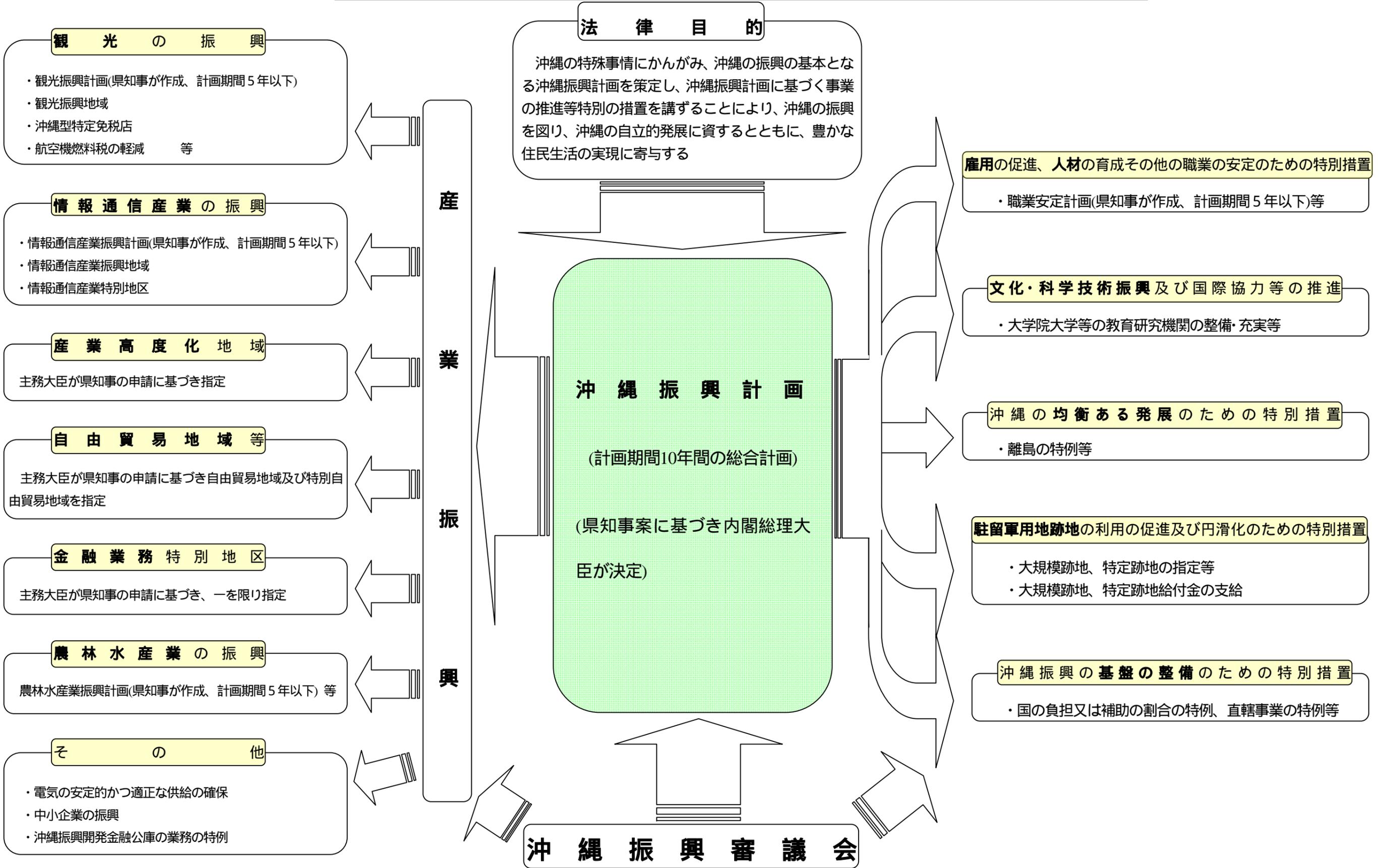
沖縄振興特別措置法

- (1) 昭和 47 年に沖縄が本土に復帰して以来、3 次にわたる「沖縄振興開発計画」(各 10 年間)に基づいて、沖縄の振興開発のための諸施策が講じられるとともに、県民の不断の努力が相まって、施設整備面を中心に次第に本土との格差が縮小するなど、着実にその成果を上げてきた。
- (2) しかしながら、全国の約 7 割の水準にある一人当たり県民所得や高い失業率に端的に示されるように、沖縄の更なる発展を図るためには、産業の振興や雇用の創出など、なお解決しなければならない分野が存在している。
- (3) こうした中で、本土復帰 30 年を迎えた平成 14 年、新たな沖縄の振興に向けた取組の出発点として、社会資本の整備に加え、活力ある民間主導の自立型経済の構築を目指す「沖縄振興特別措置法」が成立し、平成 14 年 4 月から施行された(平成 23 年度までの 10 年間の時限法)。

沖縄振興計画

- (1) 沖縄振興特別措置法に基づく「沖縄振興計画」は、沖縄振興の基本となり自立型経済の構築等に向けた方向付けを行ういわばマスタープランである(計画期間は、平成 14 年度から 23 年度までの 10 か年)。
- (2) 平成 14 年 5 月 31 日に沖縄県知事より計画の案が提出された後、沖縄振興審議会における審議等を経て、同年 7 月 10 日に内閣総理大臣が沖縄振興計画を決定した。
- (3) 平成 19 年 3 月、沖縄振興計画の後期 5 年を迎えるに当たり、沖縄振興審議会において、沖縄振興計画「後期展望」(計画期間前半の総括と、経済社会情勢の変化を踏まえた計画後半の施策展開の方向性等)が取りまとめられた。

沖縄振興特別措置法の概要



沖縄振興計画の概要

目標 沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、豊かな地域社会を形成するとともに、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図り、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現する。

期間：平成14年度から平成23年度までの10ヶ年

基本的姿勢

参画と責任

選択と集中

連携と交流

基本方向

民間主導の自立型経済の構築

アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成

世界的水準の知的クラスターの形成--大学院大学を中心として--

安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現

持続的発展のための人づくりと基盤づくり

県土の均衡ある発展と基地問題への対応

自立型経済の構築に向けた産業の振興

活力ある民間主導の自立型経済の構築に向け、観光・リゾート産業、情報通信関連産業、農林水産業、特別自由貿易地域制度等を活用した加工交易型産業、国際物流関連産業、地域資源等を生かした健康食品産業、環境関連産業等を県経済を牽引する重点産業として戦略的な振興策を展開。

地域経済を支える製造業、建設業等の既存産業については、市場ニーズや環境の変化に対応した取り組みを推進。併せて、人材の育成・確保、研究開発等技術の向上等を図る。

- ・ 質の高い観光・リゾート地の形成
- ・ 情報通信関連産業の集積
- ・ 亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興
- ・ 創造性に満ちた新規企業及び新規事業の創出
- ・ 地域を支える産業の活性化
- ・ 販路拡大と物流対策
- ・ 中小企業の成長発展
- ・ 産業振興を支援する金融機能の充実

雇用の安定と職業能力の開発

- 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
- 若年労働者の雇用促進
- 職業能力の開発
- 働きやすい環境づくり
- 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

科学技術の振興と国際交流・協力の推進

大学院大学等による科学技術の振興と学術研究・交流拠点の形成、国際交流・協力の推進、国際交流・協力拠点の形成を目指した基盤整備

環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

循環型社会の構築、自然環境の保全・活用、生活環境基盤の整備、都市・農山漁村の総合的整備、高度情報通信ネットワーク社会の実現、災害に強い県土づくり

健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

健やかで安心できる暮らしの確保、保健医療の充実、ともに支え合う社会の構築、安全・安心な生活の確保

多様な人材の育成と文化の振興

初等中等教育の充実、高等教育の推進、産業や地域社会を担う人づくり、潤いと生きがいのある生涯学習社会の形成、スポーツの振興と青少年の健全育成、豊かな感性を育む文化の振興

持続的発展を支える基盤づくり

交通体系の整備、情報通信基盤の整備、安定した水資源とエネルギーの確保

離島・過疎地域の活性化による地域づくり

産業の振興、交通・情報通信基盤の整備、生活環境基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育及び地域文化の振興、自然環境及び県土の保全

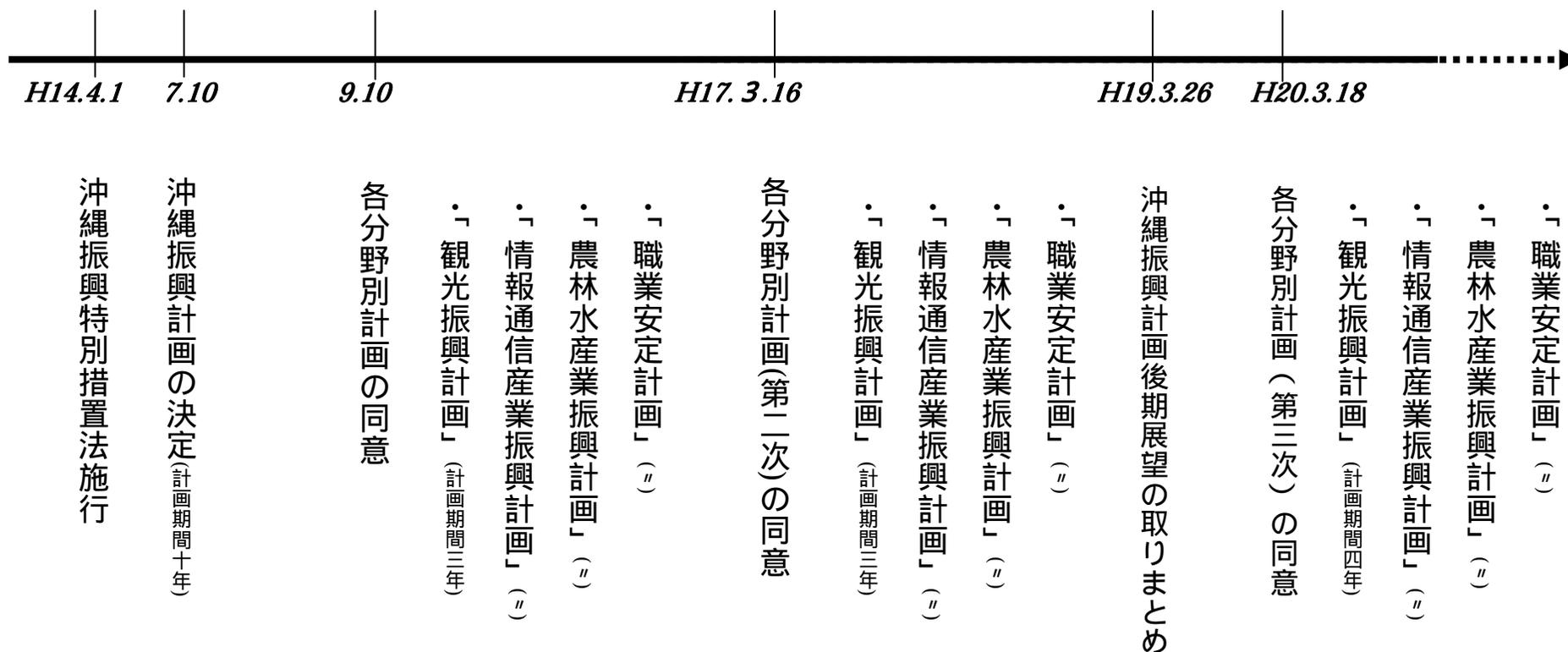
駐留軍用地跡地の利用の促進

調整機関の設置、駐留軍用地跡地の利用の促進

圏域別振興の方向

県全域を北部圏、中部圏、南部圏、宮古圏及び八重山圏の5つの圏域に区分し、それぞれの圏域の振興について、地域の抱える課題を踏まえ、特色ある産業の振興等を積極的に図る。

沖縄振興特別措置法の施行状況等



< 地域制度 >

(主務大臣の指定)

産業高度化地域
 南部地域(8市町村)
 中北部地域(5市町村)
 (平成20年3/18 第14回
 沖縄振興審議会にて南部地域に中
 頭郡中城村を追加指定することに
 同意)
 金融業務特別地区
 名護市

(各分野別計画の中で指定)

観光振興地域
 従来の9地域に5地域(那覇新都心、
 恩納海岸リゾート等)を追加
 情報通信産業振興地域
 従来の23市町村に宜野座村を追加
 情報通信産業特別地区
 名護・宜野座地区(名護市、宜野座村)
 那覇・浦添地区(那覇市、浦添市)

(分野別計画(第二次)の中で指定)

観光振興地域
 従来の14地域に4地域
 (金武湾海洋性リゾート、イアヒル
 ゴート豊見城、平久保・野底、伊
 是名島・尚円王夢航海リゾート)
 を追加、3地域を拡充。
 情報通信産業振興地域
 従前の21市町村(平成17年
 4月、4市町が合併してうるま
 市となった)
 情報通信産業特別地区
 従前通り

(分野別計画(第三次)の中で指定)

観光振興地域
 従来の18地域に1地域(マリインタ
 ウンリゾート)を追加、1地域(金武
 湾海洋性リゾート)を拡充。2地域(川平
 伊是名島・尚円王夢航海リゾート)を指定
 せず。
 情報通信産業振興地域
 従来の21市町村に3地域(南城市、恩
 納村、金武町)を追加。2地域(宮古島
 市及び八重瀬町)を拡充。
 情報通信産業特別地区
 従前通り

沖縄振興計画のフレームとその現状

	基準年次 (平成 12 年 (度))	現状 (平成 21 年 1)	目標年次 (平成 23 年 (度))
総人口	132 万人	138 万人	139 万人程度
労働力人口	63 万人	64.8 万人	約 70 万人
就業者総数	58 万人	60.0 万人	約 67 万人
産業別就業構造	第 1 次 7 % 第 2 次 19 % 第 3 次 74 %	第 1 次 5 % 第 2 次 17 % 第 3 次 77 %	第 1 次 5 % 第 2 次 18 % 第 3 次 77 %
県内総生産 2	3 兆 5 千億円 (* 計画策定時は 3 兆 4 千億円と設定)	3 兆 9 千億円	約 4 兆 5 千億円
1 人当たり県民所得 2	210 万円 (* 計画策定時は 218 万円と設定)	208.9 万円	270 万円超
失業率	7.9 %	7.4 %	4.8 %

1 総人口については平成 21 年人口推計、県内総生産及び 1 人当たり県民所得は、内閣府「県民経済計算」、就業者総数、労働力人口、失業率は総務省・沖縄県「労働力調査」による。

2 県内総生産は実質値、1 人当たり県民所得は名目値。

沖縄振興計画「後期展望」の概要

【後期展望の性格】

沖縄振興計画が計画期間の後半を迎えるに当たり、
計画のフレーム及び計画に盛り込まれている諸施策、諸事業の状況について把握
計画の基本理念、目標の達成のための計画期間後半の施策展開の方向性等を提示

【内容】

経済社会情勢

景気拡大 グローバリゼーション 高齢化、人口減少社会
沖縄ブーム 等

分野別の課題

自立型経済の構築に向けた産業の振興

- ・**観光** : 通年・滞在型の質の高い観光の実現
キャリング・キャパシティ(環境収容能力)
への配慮
- ・**情報通信** : 民間主導・価値創出型の情報通信産業の
振興
- ・**農林水産** : 高付加価値化による「おきなわブランド」の
確立
- ・**新規事業** : 沖縄の特性を生かした新規産業の創出、
企業誘致
- ・**雇用** : 雇用創出とミスマッチの解消
- ・**科学技術** : 沖縄科学技術大学院大学(仮称)開学に
向けた準備
- ・**環境共生** : 自然環境保全、廃棄物発生抑制・再使用・
再生利用の推進
- ・**健康福祉** : 医療施設の整備、離島・へき地等における
医療の確保
- ・**人材、文化** : 高度な人材の育成、文化の保護・産業振興等
への活用
- ・**基盤整備** : 那覇空港の整備等、目的志向型の総合的・
戦略的な取組による基盤整備
- ・**離島、過疎** : 離島・過疎地域における生活基盤、医療体制
整備と活性化・雇用創出
- ・**跡地利用** : 長期的展望に立った駐留軍用地跡地利用の
促進 等

沖縄振興計画後期に向けた展望

(1) 基本的考え方

- ・民間主導による自立的・持続的発展をさらに推し進めていくための
迅速かつ一層戦略的な取組
- ・人口増加県であることの強み、将来に向けた成長力の高さ
- ・沖縄ブーム持続の間に安定的・持続的優位性を構築、沖縄ブランド確立
- ・他県との競争、県内各地域間での競争の必要性、そのための意識改革
- ・安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現、地域の特色を
踏まえた均衡ある発展

(2) 具体的な方向性

- ・より一層の「選択と集中」
沖縄の優位性を生かせる観光、健康関連、環境関連産業分野
沖縄の不利性の影響の少ない情報通信、金融分野
目的志向型の総合的・戦略的な社会資本整備
- ・保健医療体制の整備、高齢者や障害者のニーズに対応した取組
- ・「量」から「質」へ、単純な水準の向上(アウトプット)から自立型経済構築等
への寄与(アウトカム)を踏まえた施策へ
- ・「イノベーション25」も踏まえた取組
- ・沖縄の将来を担う人材の育成、優秀な人材の確保、若者を対象とした
キャリア教育、職業教育の強化
- ・自然環境や景観に配慮し、沖縄らしさを活かした県づくり
- ・民間企業やNPOなど、多様な担い手との協働

3 . 主要産業振興策等の概要

観光

国際海洋性リゾート地の形成

観光振興地域制度（18地域）を活用した
観光関連施設の集積促進(H10～)

（投資税額控除（機械 15%、建物 8%）、事業所税の軽減等）

沖縄型特定免税店制度(H10～)

・ 県外観光客が購入した商品の関税の免除
（那覇市おもろまちに空港外店舗開業(H16)）

公的部門による観光関連施設の整備

- ・ 沖縄美ら海水族館（H14 オープン）
- ・ かなたラソセンター（H15 オープン）
- ・ 国立劇場おきなわ（H16 オープン）
- ・ てんぶす那覇（H16 オープン）

観光振興地域等整備事業(H14～16)

自然観光資源の保全・活用

- ・ 赤土等の発生源対策推進事業(H11～)
- ・ サンゴ礁保全対策支援事業〔環境省事業〕
(H11～H18)
- 持続可能な観光地づくり支援事業
(H20～21)
- ・ 自然環境の保全等に配慮した観光地づくりに取組む市町村への支援等

国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化

沖縄観光共通プラットフォーム構築事業(H15～17)

・ 質の高い観光情報の提供

沖縄デジタルアーカイブ整備事業〔経産省と連携〕(H14)

観光産業の人材育成

- ・ 観光産業人材育成事業（部門別研修等）(H15～17)
- ・ 新沖縄観光経営者育成事業(H19)
- ・ 高度観光人材育成事業(H20)
- ・ 高度観光人材育成モデル事業（H21）

バリアフリー観光推進事業（H15～18）

- ・ バリアフリー観光の実態・動向調査、バリアフリーサポーターの育成等

観光客の移動の円滑化

- ・ 航空運賃引下げに係る措置（航空機燃料税の軽減(H9～)、空港使用料の軽減(H15～)）
- ・ 沖縄自動車道利用促進事業(H11～)

ITを活用した観光案内システムに関する調査(H19)

- ・ ITを活用した観光案内システムの沖縄への導入方策の検討等
- ・ 観光産業など各種産業への波及効果等の調査・分析等

国際観光地プロモーションモデル事業(H20)

- ・ 東アジア諸国の国際観光市場の動向調査、効果的なプロモーションのモデル構築等

国際観光戦略モデル事業（H21）

インフラの整備

- ・ 沖縄都市モノレール開業(H15～)

査証手続き等の緩和〔外務省〕(H11～)

寄港地上陸許可の特例〔法務省〕(H11～)

国際観光振興機構による海外における誘客宣伝

ビジット・ジャパン・キャンペーンと連携した海外観光客の誘客活動

航空輸送能力の増大をいかした振興構想検討事業(H19～)

文化資源活用型観光戦略モデル構築事業（H21）

国民の総合的な健康保養の場の形成と体験・滞在型観光の推進

健康保養型観光推進事業(H14～15)

- ・ 人間ドックモデルツアーの実施等
- エコツーリズム推進事業（H14～16）
- ・ モデル3地域での保全利用協定の締結促進等

文化交流型観光の推進

- ・ 世界遺産周辺整備事業（H14～18）
- ・ 沖縄空手交流推進事業（H16～17）
- ・ 沖縄体験滞在交流促進事業（H13～）

離島観光の推進

- ・ 沖縄離島地域観光活性化推進事業（H16）
- ・ 離島観光情報発信への支援（沖縄離島活性化特別事業）(H17)
- ・ 離島観光振興地域等整備事業（沖縄離島活性化特別事業）(H17～19)
- ・ 離島地域における環境配慮型観光利便施設検討モデル事業(H18～19)

コンベンションアイランドの形成

国際会議等各種会議の沖縄開催に係る各省庁連絡会議の設置
(H12～)

国際コンベンション機能強化事業(H16)

- ・ 沖縄コンベンションセンターの整備

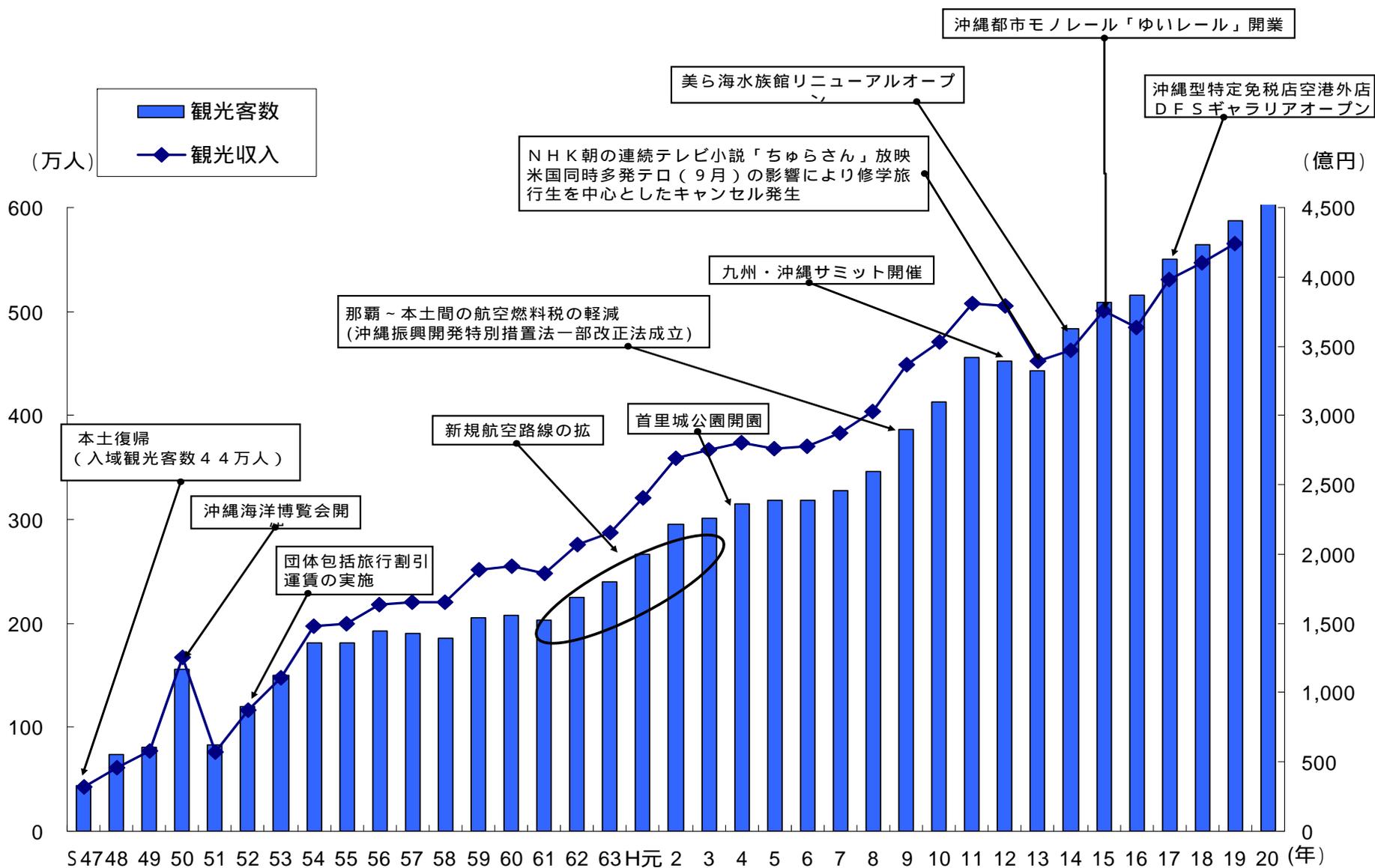
産業間の連携の強化

美ら島ブランド創出推進事業〔経産省事業〕(H15～17)

健康保養食材・メニュー開発促進事業〔農水省事業〕(H14)

健康食材としての伝統的農産物振興戦略策定事業(H16～17)
〔農水省事業〕

観光客数及び観光収入の推移



資料: 沖縄県観光商工部観光企画課「観光要覧」、沖縄観光速報社「観光と経済」等により沖縄総合事務局で作成
 平成20年の観光客数は、約605万人

情報通信産業

情報通信基盤の整備

地域インターネット基盤施設整備事業【総務省事業】
 地域インターネット導入促進基盤整備事業【総務省事業】
 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク【県単事業】
 北部広域ネットワーク整備事業【総務省事業】
 沖縄県先島地区情報通信基盤整備基礎調査【総務省事業】
 先島地区地上デジタル放送推進事業【総務省事業】
 共用空間データ流通基盤モデル整備事業【内閣府事業】

IT産業の集積拠点の形成

沖縄IT津梁パーク整備事業
 【内閣府事業】H21一部開所予定

企業競争力強化

沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業
 【内閣府事業】H21内示

税 制

「情報通信産業振興地域」制度
 投資税額控除（機械15%、建物8%）等
 「情報通信産業特別地区」（情報特区）制度
 対象業種：データセンター、ISP、IX
 法人所得35%控除と投資税額控除の選択適用

コンテンツ等その他の施策

沖縄デジタルアーカイブ整備事業【内閣府事業（経産省と連携）】（H14）
 沖縄電子商取引普及促進事業【内閣府事業】（H15～H17）

人 材 育 成

IT高度人材育成事業
 【総務省・経済産業省事業】（H14～H18）
 情報産業核人材育成支援事業
 【総務省・経済産業省事業】（H19～）
 戦略産業人材育成支援事業
 【厚生労働省事業】（H14～H18）
 コールセンター高度人材供給体制構築産学官連携事業【厚生労働省】（H20～）
 コールセンター人材育成モデル事業
 【厚生労働省事業】（H17～H18）
 情報通信・金融関連産業振興に資する人材育成事業【厚生労働省事業】（H15～）
 国立沖縄工業高等専門学校（名護市内）
 （情報通信システム工学科及びデジタル情報工学科 学生80人/学年、H16.4より学生受入）
 IT教育センター（沖縄市内）
 【内閣府事業】（H13）
 沖縄ITビジネス・インキュベーション環境整備事業【経済産業省事業】（H16）

通信費補助制度

通信コスト低減化支援事業【県単事業】（H11～）
 県内3箇所（北部・中部・南部）のアクセスポイント(AP)から東京・大阪APまでの回線を無償提供。東京・大阪APからの足回り回線のうち、30km超分の料金を県が補助。
 海外通信コスト低減化支援事業【県単事業】（H15～16）
 沖縄～外国間の国際回線について補助補助率1/2以内、上限500万円、2年間のうち、30km超分の料金を県が補助。
 沖縄GIXの構築【県単事業】（H19～）

雇用助成制度

沖縄若年者雇用開発助成金【厚労省事業】
 沖縄に居住する労働者を3名以上（うち30歳未満の者が過半数を占めること）を雇い入れる事業主に対し、最大2年間、賃金の1/3を助成（上限10万円、100名）



北 部

名護市マルチメディア館
 【総務省・防衛施設庁事業】（H11.4開所）
 名護市産業支援センター
 【経済産業省事業】（H19.9開所）
 宜野座村サーバーファーム
 【総務省・経済産業省事業】（H14.3開所）
 みらい1号館（名護市豊原区）（H16.6開所）
 【総務省・経済産業省・防衛施設庁事業】
 みらい2号館（名護市豊原区）（H17.7開所）
 【総務省・経済産業省・防衛施設庁事業】
 みらい3号館（名護市豊原区）
 【総務省・経済産業省・防衛施設庁事業】
 （H21開所予定）

中 部

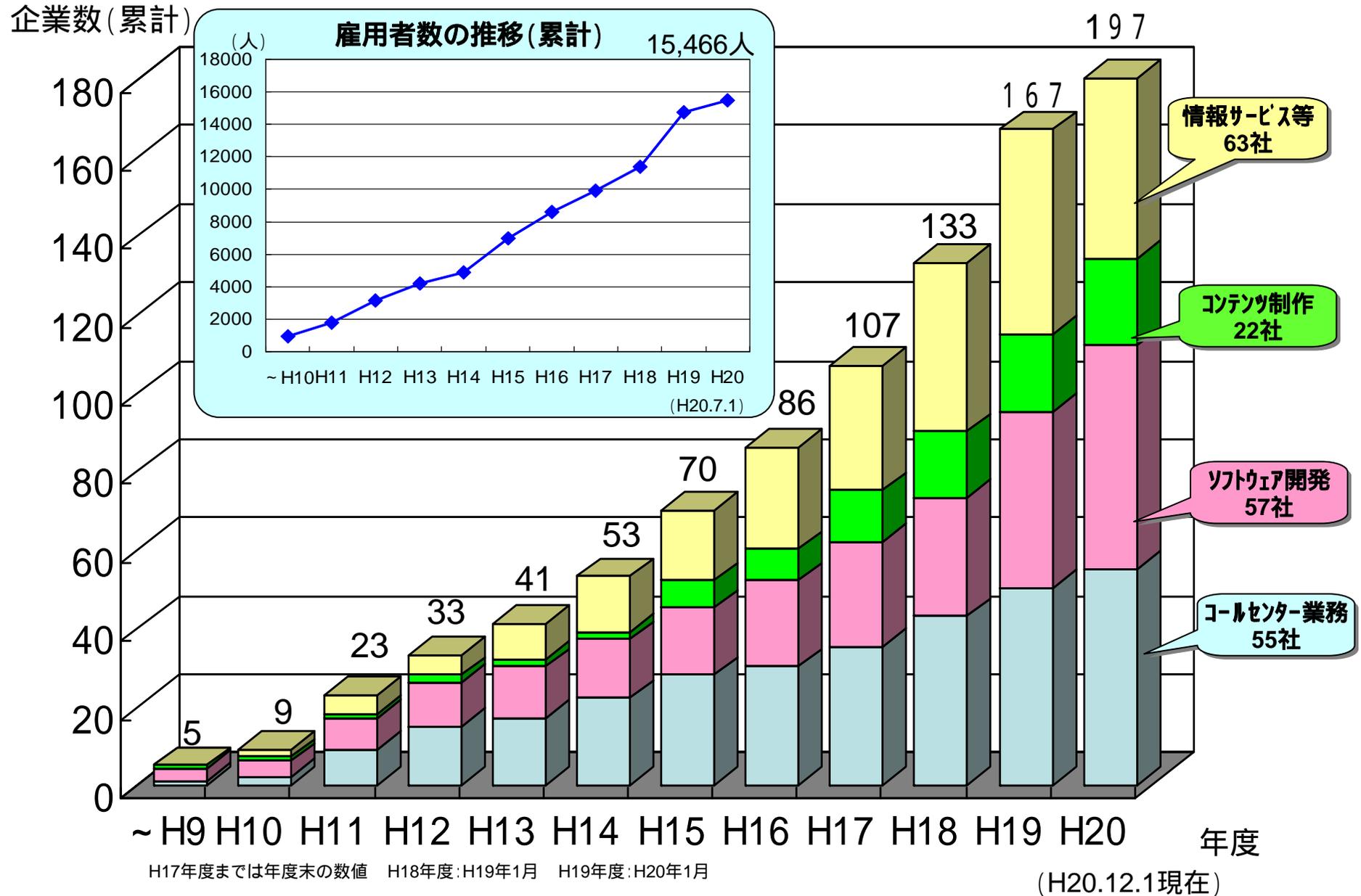
沖縄IT津梁パーク整備事業【内閣府事業】H21一部開所予定（再掲）
 IT新事業創出体制強化事業（既存建造物の改修）【内閣府事業】
 （沖縄市モバイルワークプラザ：H17.2開所）
 （うるま市IT事業支援センター：H18.1一部供用開始）
 沖縄市ITワークプラザ【内閣府事業】（H15.4開所）
 沖縄市テレワークセンター【旧郵政省事業】（H11.12開所）
 嘉手納町コールセンター【旧郵政省事業】（H12.5開所）
 嘉手納町マルチメディアセンター【総務省事業】（H14.2開所）
 北谷町美浜メディアステーション【内閣府事業】（H14.5開所）
 宜野湾ベイサイド情報センター【内閣府事業】（H15.5開所）

南 部・離 島

那覇市IT創造館【内閣府事業】（H15.6開所）
 沖縄産業支援センター（那覇市）
 （企業化支援オフィス）
 【経済産業省事業】（H13.6開所）
 糸満市マルチメディア・テクノセンター
 【総務省事業】（H13.4開所）
 IT新事業創出体制強化事業（既存建造物の改修）【内閣府事業】
 （豊見城市IT産業振興センター：H19.4開所）
 （石垣市IT事業支援センター：H19.7開所）
 （宮古島市IT産業センター：H20.5開所）

受け皿施設等整備

IT関連企業の沖縄県内への進出状況



農林水産業

沖縄の地域振興を図る上で、農林水産業の果たす役割は極めて重要であり、亜熱帯性気候地帯に位置するという特性を生かした農林水産業の発展が期待される。

このため、「沖縄振興計画」（平成14年決定）、「沖縄振興計画後期展望（平成19年3月とりまとめ）」及び「第3次沖縄県農林水産業振興計画（平成20年3月策定）」に基づき、

- おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
- 流通・販売・加工対策の強化
- 担い手の育成・確保
- 農林水産技術の開発・普及、
- 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
- 多面的機能を生かした農山漁村の振興
- 環境と調和した農林水産業の推進

を図るため、各般の施策が展開されているところ。

沖縄県農業の概要

< 全国に占める地位は、概ね 1 % >

農業産出額：930億円（全国 8兆4449億円）

農家戸数：2万4千戸（全国 284万戸）

耕地面積：3万9千ha（全国 463万ha）

< 地理的状況 >

- ・亜熱帯性気候地帯
- ・台風の常襲地帯
- ・雨量は多いが、河川が短く、保水性が低い土壌のため、しばしば干ばつに見舞われる
- ・酸性土壌が多い
- ・大消費地から遠隔地であるとともに、多数の離島からなる

< 農業産出額の構成 >

第1位	さとうきび	181億円（19.5%）
第2位	肉用牛	162億円（17.4%）
第3位	豚	111億円（11.9%）
第4位	きく	101億円（10.9%）
第5位	鶏卵	45億円（4.8%）
第6位	葉たばこ	40億円（4.3%）
第7位	生乳	37億円（4.0%）
第8位	ゴーヤー	24億円（2.6%）
第9位	マンゴー	23億円（2.5%）
第10位	パインアップル	16億円（1.7%）

< 農作物作付け延べ面積 >

第1位	さとうきび	19,500ha（54.8%）
第2位	飼肥料作物	7,430ha（20.9%）
第3位	野菜	2,780ha（7.8%）
第4位	果樹	1,760ha（4.9%）
第5位	花き	1,240ha（3.5%）
第6位	たばこ	1,210ha（3.4%）
第7位	稲	1,020ha（2.9%）
第8位	かんしょ	251ha（0.7%）
第9位	豆類	95ha（0.3%）
第10位	雑穀	76ha（0.2%）

（注：農業産出額は19年度、農家戸数は17年度、耕地面積は20年度、農作物作付け延べ面積は19年度。）

沖縄における農林水産業振興の取組

「持続的農林水産業の振興」と「多面的機能を生かした農山漁村の振興」
(21年度予算 35,704百万円)

おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

ゴーヤー、マンゴー等戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
さとうきび、パインアップル等安定品目の生産供給体制の強化

流通・販売・加工対策の強化

流通・販売・加工対策の強化と観光産業との連携強化
食品の安全及び消費者の信頼の確保
製糖企業の経営体質強化
・ 沖縄糖業振興対策費(21年度予算 1,929百万円)

農林水産業・農山漁村を支える担い手の育成・確保

担い手の育成・確保
農地の有効利用と優良農地の確保
農協、森林組合、漁協の経営基盤の強化
金融制度と共済制度の充実
価格制度の充実

農林水産技術の開発・普及

新技術の開発と試験研究機関の整備
・ 抜本的土壌改良のための新技術開発事業(21年度予算 33百万円)
農林水産技術の普及と情報システムの整備・強化

亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

農業の基盤整備
・ 農業農村整備事業(21年度予算 24,806百万円)
森林の基盤整備
・ 森林整備事業(21年度予算 501百万円)
水産業の基盤整備
・ 水産基盤整備事業(21年度予算 5,396百万円)

多面的機能を生かした農山漁村の活性化

農山漁村の地域社会の維持・向上
・ 農村整備事業
(21年度予算 4,370百万円(農業農村整備事業24,806百万円の内数))
・ 海岸事業(21年度予算 912百万円)
グリーンツーリズム等の推進と全島緑化の推進
・ 緑の美ら島づくり推進事業(21年度予算 47百万円)

環境と調和した農林水産業の推進

特殊病害虫の根絶と侵入防止等
・ 特殊病害虫特別防除費(21年度予算 1,049百万円)
赤土等流出防止対策の推進
・ 沖縄における赤土等の発生源対策推進事業(21年度予算 193百万円)
有機資源循環等循環システムの推進
森林の保全
・ 治山事業(21年度予算 766百万円)
・ リュウキュウマツ景観保全対策事業(21年度予算 72百万円)
漁場環境の保全

注:()内の21年度予算の金額は内閣府一括計上予算額

④雇用対策

現状

○最近の沖縄における失業率
 ・H14年9月：9.4%（過去最高水準）→ H20年平均：7.4%（全国4.0%）

第3次職業安定計画（H20.3.18 主務大臣同意、H20～23年度）に沿った雇用対策

【主な指標】

- ・本計画の実施による新規雇用者数：
30,707人（H18年度）→ 51,000人（H23年度）
- ・高校〔大学生等〕新規学卒者の就職率：
93.0%〔79.7%〕（H18年度）
→ 95.0%〔90.0%〕（H23年度）
- ・公共職業訓練施設等における職業訓練受講者数：
58,937人（H18年度）→ 136,500人（H23年度）

社会経済の見通し

- 10年間で10万人近い雇用の創出
- 失業率5%程度への改善
- ・労働力人口：63万人（H12年）
→ 約70万人（H23年）
- ・就業者総数：58万人（H12年）
→ 約67万人（H23年）

諸般の産業振興策の実施

沖縄の自立型経済の構築に向けて、沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に沿って、沖縄の優位性や地域特性を活かした観光、情報通信、製造業、農林水産業等の各種の産業の振興を推進

（例）情報通信関連産業
 （平成2年以降）

- ・県外企業の進出：197社
- ・雇用の創出：15,466人

<施策例>

雇用機会の創出・拡大と求職者支援

- 地域雇用開発促進法に基づく雇用開発の促進
 - ・地域雇用開発助成金（雇用開発奨励金：雇用開発促進地域において、事業所を設置・整備し求職者を雇い入れた事業主に対する助成）
- 地域主導の雇用対策の推進
 - ・地域雇用創造推進事業（地域の特性に応じた雇用創造に自発的に取り組む地域への支援）
- 重点産業分野を中心とした雇用施策の推進
 - ・沖縄地域雇用創出事業（労働需給のミスマッチ解消、職業意識の形成、地域で行われている雇用対策事業と連携した取り組みを図ることで雇用情勢の改善を図る）
- 雇用支援制度の活用促進
 - ・特定求職者雇用開発助成金（高齢者、障害者等の就職が困難な者を公共職業安定所等の紹介により雇い入れた事業主に対し、賃金の一部を助成）
- 職業紹介機能の強化
 - ・マッチング促進事業（人材不足が顕著な情報通信関連産業等に対し公共職業安定所と連携したマッチング支援を実施）
 - ・雇用最適化支援事業（土木業から建築業への職種転換の促進を図る）

若年労働者の雇用促進

- 新規学卒者の就職支援
 - ・就業意識改善事業（企業や教育機関等が各自の役割を認識し、地域との密接な連携体制のもと、学生や県民の就業意識の改善を図るため、沖縄型ジョブシャドウイングの実施や、企業や教育機関の取り組みを紹介する広報事業を展開）
 - ・若者・中小企業ネットワーク構築事業（中小企業における人材確保と若者の就職を支援するため、人事担当者セミナーや企業説明会「ライブカフェ」を実施）
- 若年求職者の就職支援
 - ・若年者総合雇用支援事業（沖縄県キャリアセンターにおけるキャリア形成から就職までの一貫した支援）
 - ・沖縄若年者雇用促進奨励金（新たな事業の開始・拡大のため事業所の施設の新設等を伴い、求職者を雇い入れた事業主に対し、賃金の一部を助成）

職業能力の開発と人材育成

- 事業主等による職業能力開発の促進
 - ・キャリア形成促進助成金（事業主が自ら雇用する労働者を対象に行う職業訓練の実施、職業能力開発休暇の付与等に要した費用の一部を助成）
- 公共職業能力開発施設等における職業能力開発の充実
 - ・県立職業能力開発校
 - ・沖縄職業能力開発大学校
 - ・独立行政法人雇用・能力開発機構沖縄センター
- 多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡大
 - ・県立職業能力開発校、雇用能力開発機構による委託訓練（事業主、事業主団体、専修学校等多様な教育訓練資源を活用した委託訓練の実施）
- 重点産業産業を担う人材の育成
 - ・インターンシップ拡大強化事業（大学生等の県外インターンシップの積極的な推進）

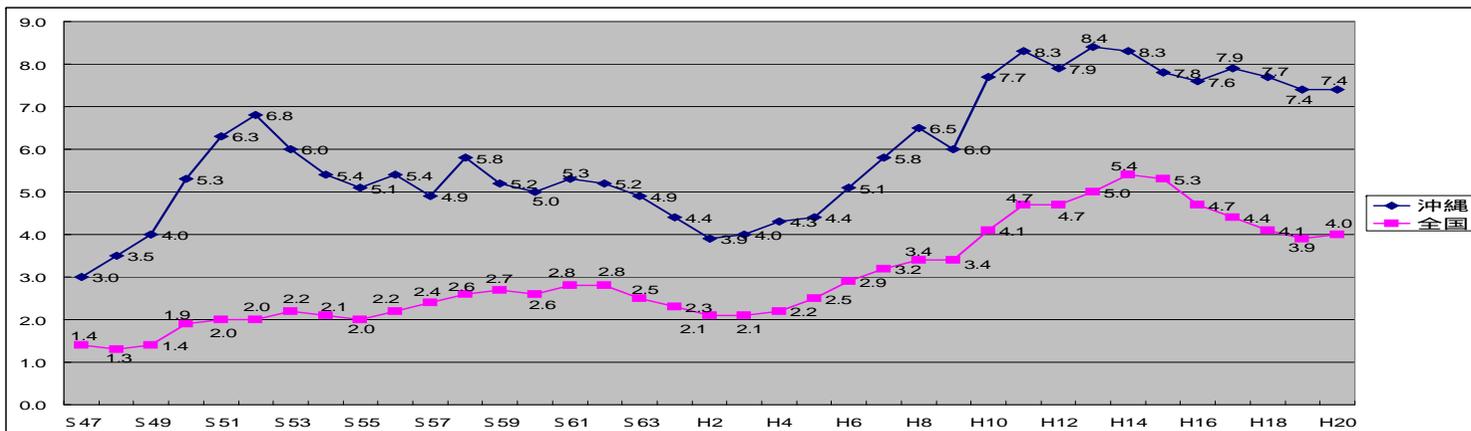
働きやすい環境づくり

- 労働条件の確保・改善等（全ての労働者が適正な労働条件の下で安心して働くことができるようにするため労働条件の確保・改善対策を推進する）
- ワークライフバランス（仕事と家庭の調和）の推進
 - ・沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度（ワークライフバランスを推進するため、積極的にワークライフバランスに取り組む企業を認証）
- 安定的な労使関係の形成
 - ・労働相談体制強化事業（労働相談機能の充実に努めるとともに、個別労働関係紛争の解決を図る）

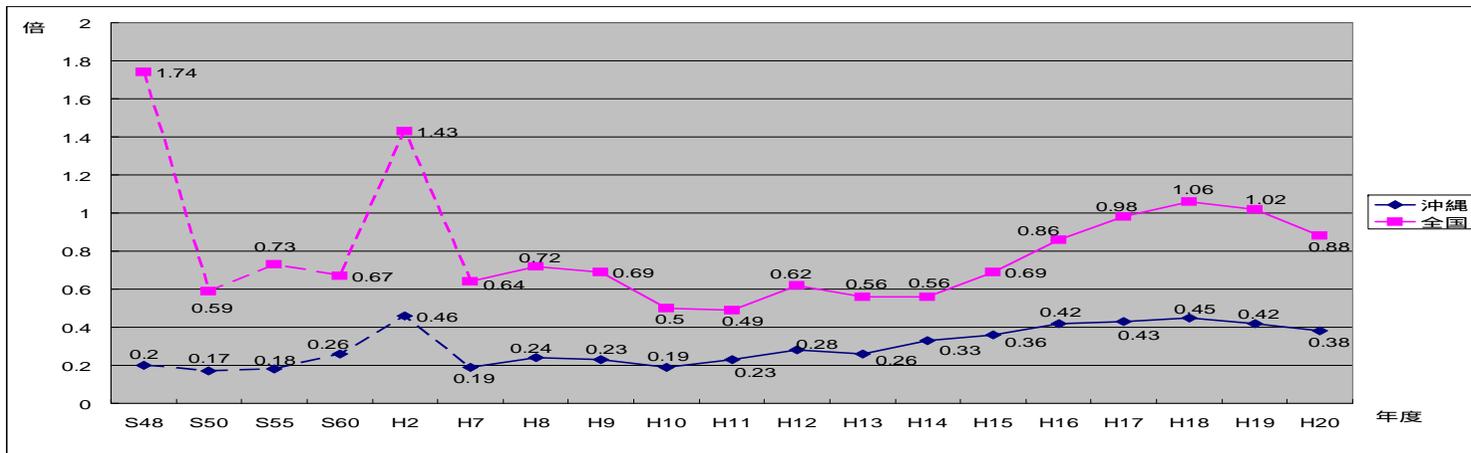
駐留軍等労働者の雇用対策の推進

- 駐留軍労働者の雇用の安定
- 駐留軍関係離職者の再就職の促進
 - ・沖縄駐留軍離職者対策センター事業（駐留軍関係離職者に対する再就職、生活相談、各種相談業務や無料職業紹介業務を通じて離職者の再就職を促進）

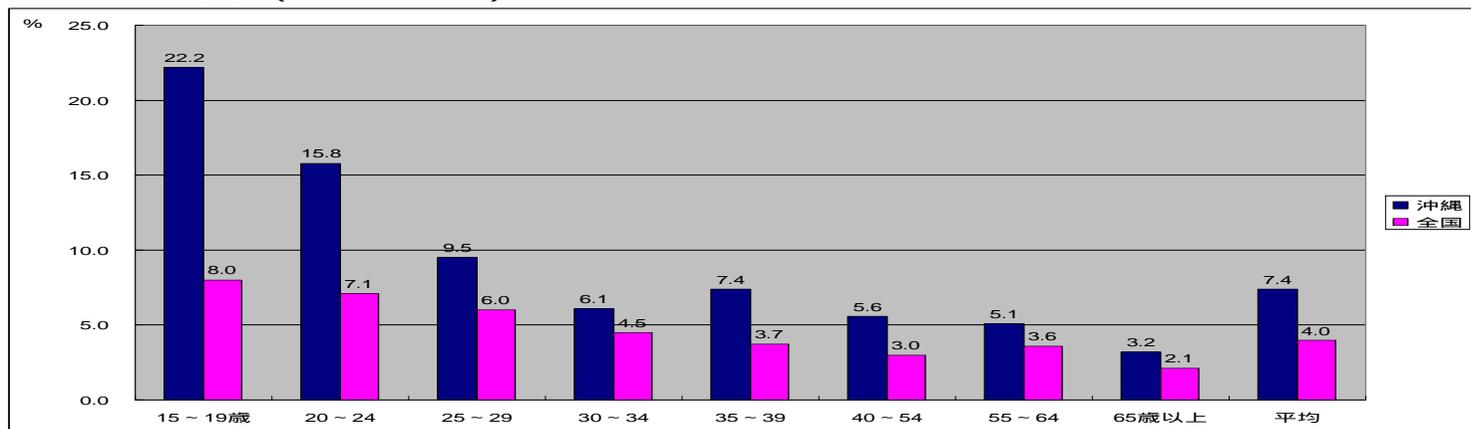
完全失業率



有効求人倍率



年齢階級別完全失業率 (平成20年)



4. 沖縄科学技術大学院大学

1. 目的

沖縄科学技術大学院大学は、沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に資することを目的とする。

沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画の主要施策の一つ

目指す大学院大学の姿

- ・ 世界最高水準：先端的な学際分野において世界最高水準の研究教育を実施（学部を置かず大学院のみにより高度な人材を育成）
- ・ 柔軟性：教育研究と経営の両面で柔軟性を確保
- ・ 国際性：英語により教育研究を行い、教員・学生の半数以上は外国人とする
- ・ 世界的連携：内外の著名な大学等とのネットワークを構築
- ・ 産学連携：産業界との連携(受託研究、研究所・ベンチャー企業等の集積)

2. これまでの準備状況

平成 17 年 9 月に設立された（独）沖縄科学技術研究基盤整備機構において、先行的研究や施設整備を実施。

- ・ 沖縄県うるま市において県の施設を賃借し先行的に研究事業を実施。

主任研究者（PI）	19 名（うち外国人 10 名）
その他研究者	139 名（うち外国人 43 名）
合計	158 名（うち外国人 53 名）

（平成 21 年 1 月末現在）

- ・ サマースクール（神経科学コース）は、独・仏の大学から、博士課程の単位として認定。
- ・ 平成 21 年度中には恩納村のキャンパス予定地において、研究施設等の一部を供用開始の予定。

3. 大学院大学の設立に向けて

平成 20 年 7 月、機構・運営委員会（ノーベル賞受賞者等 12 名により構成）において「新大学院大学の青写真」を取りまとめ。

平成 20 年 12 月、関係閣僚申合せ（大学院大学の設置主体、国による財政支援の在り方、平成 24 年度までの開学等）

平成 21 年 3 月、「沖縄科学技術大学院大学学園法案」閣議決定



キャンパス建設現場（平成 21 年 1 月現在）